

平成30年8月10日

自由民主党 絆

代表 古島 津義 様

八代市議会自由民主党 絆

管外行政視察復命書

視察期日：H30年7月31日（火）～H30年8月2日（木）

視 察 先： 旭川市役所（北海道旭川市）

江別市役所（北海道江別市）

参 加 者： 議員 上村 哲三 

議員 金子 昌平 

議員 古島 津義 

議員 百田 隆 

平成 30 年 7 月 3 1 日 (火)

北海道旭川市：東光スポーツ公園基本計画（主に武道館建設）について

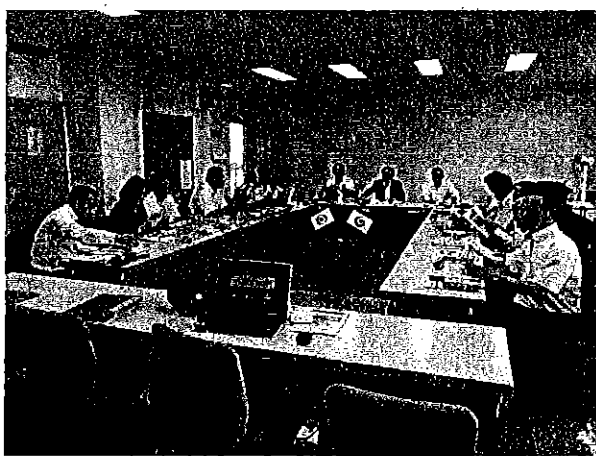


北海道旭川市：旭川フィルムコミッションについて



平成 30 年 8 月 1 日 (水)

(北海道江別市：北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について



●東光スポーツ公園基本計画（主に武道館建設）について

1. 基本計画策定に至った経緯及び背景

・複合体育施設の整備内容については、平成11年度の基本計画策定以後、施設の内容や規模などについて具体的な検討をしていないことから、「市民のニーズの変化」「各種競技スポーツの競技規則の変更や競技環境の変化」「経済性の考慮（他施設との機能分担、多目的利用の推進、維持管理費の低減）」「防災意識の向上と機能強化」といった課題を踏まえて計画の見直しを行っている。

2. 東光スポーツ公園基本見直しの経過（規模・事業費等）

・平成11年度 運動公園基本計画策定、運動公園基本設計の実施

・本市のスポーツ振興や公園緑地の適正配置、防災意識の高まり等に対応するため、新しい運動公園を整備することを目的に計画を策定

・総事業費	約250億円
・複合体育施設建設費	約108億円

・平成21年度 東光スポーツ公園基本計画

・社会状況や市民スポーツを取り巻く環境の変化、市の財政状況等を踏まえ全面的に見直しを実施。

・公園の中核施設となる体育館、武道館の整備（具体的内容は実施時に先送り）を先行し、プール、アリーナは建設凍結としている。

・総事業費	約182億円（約68億円縮減）
・複合体育施設建設費	約71億円

・平成28年度 東光スポーツ公園基本計画（複合体育施設）

・複合体育施設の整備に向けて、体育館、武道館の内容や規模について、市民ニーズや競技ルールに対応するため、市民アンケートやスポーツ施設利用団体との意見交換を開催し、計画の見直しを実施。

・複合体育施設概算工事費	約80億円
・武道館工事費	約16億円
床面積	約3,086㎡
3室に分割できるよう計画	

3. 今後の課題

・複合体育施設については、計画している体育館、小体育館、武道館を一度に整備することが機能上望ましいが、建設規模が大きくなるため、本市の財政状況も考慮しながら分割整備による段階的な供用について検討している。また、震災復興や東京オリンピック開催に向けて、建設費の高騰が見込まれることから、今後実施する基本計画において、経済性を考慮しながら建設費を精査し、事業スケジュールを検討していく。

●旭川地域フィルム・コミッションについて

1. フィルム・コミッション事業実施の経緯

- ・フィルムコミッション「FC」は、映画、テレビドラマ、CM などあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関である。
- ・今までは全国の都道府県及び各自治体等で設立されており、国内及び海外からのロケーション誘致・支援活動窓口として映像制作に欠かせない存在、同時に地域の経済・観光振興、文化振興に大きな効果をあげている。
- ・旭川観光協会（観光客誘致）と旭川コンベンションビューロー（大会、学会誘致）がいずれも、旭川市に人を誘致するための組織として、平成 25 年 4 月に統合。旭川地域フィルムコミッションは、平成 14 年 7 月に設立し、これまでに多くのロケ地の受入・対応を行っている。

2. 事業概要

- ・予算 2,000 千円 ・担当職員 3 名 ・年間支援件数 約 50 件
- ロケポイントの紹介など、旭川地域におけるロケ地の情報提供と撮影に関する交渉、撮影に関する企画提案及びロケ素材発掘の紹介など、シナリオハンティング、ロケーションハンティング、撮影への対応、公的施設（道路・公園など）や民間施設（観光スポットなど）に関わる撮影許可の交渉・調整、宿泊施設・ロケ車輛・飲食（ロケ弁当）などの紹介、及び撮影に必要な物品の手配など、市民エキストラの募集と手配『原則的に旭川市のみ』、その他撮影に必要な協力。

3. 事業効果

- ・直接的効果
（例えば、映画の場合）
スタッフ 50 名 × 1 泊 1 万円消費（宿泊・飲食など） × 30 日間 = 1 千 5 百万
- ・間接的効果
聖地巡礼、ロケ地イメージアップ効果があり、韓国ドラマ「ラブレイン」や東宝映画「羊と銅の森」など、人気俳優による撮影であったため、撮影時も道内外から数多くの観光客が訪れていた。ロケ地マップ作成配布により、観光客の増加に繋がる。

4. 市民からの評価

- ・人気テレビ番組やドラマ、映画放映と共に旭川の知名度アップに期待をしている。

5. 今後の課題

- ・これまで、本市 FC としては、小規模な撮影であっても手を抜かず、可能な限り丁寧な対応をすることで、制作側に「また撮影したい」と思わせる努力をしてきたが、制作側を待つという「受身」の姿勢から、今後は、積極的な PR 活動を含めた「攻め」のプロモーション活動を行う必要性を感じている。

●北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について

1. 特区指定に至った経緯及び背景

平成 22 年 9 月、国の総合特区制度の提案募集に対し、札幌市、江別市、函館市、帯広市及び北海道経済連合会が、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想」を提案しました。

平成 23 年 2 月

北海道及び上記 5 機関が中心となって、道内産学官による「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想推進協議会」を設置し、本申請に向け内容の協議を開始しました。

平成 23 年 9 月 22 日

推進協議会を総合特別区域法第 19 条第 1 項に基づく国際戦略総合特別区域協議会に移行すべく、名称を「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会」に変更しました。

平成 23 年 9 月 30 日

北海道、北海道経済連合会、札幌市、江別市及び関係市町村の連名により、内閣官房に、国際戦略総合特別区域指定申請書を提出しました。

平成 24 年 2 月

内閣官房より、国際戦略総合特別区域の認定を受けました。

平成 29 年 3 月

食に関する試験研究機関・大学の集積や食のブランドづくりの実績評価に伴い、継続認定を受けている。

2. 事業概要

指定地域

札幌市、江別市、函館市、帯広市及び十勝管内 18 町村

目的

E u ・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、「北海道」をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発拠点とする。

事業内容

農水産物の生産体制を強化するとともに、食に関する研究開発・製品化支援機能を集積・拡充し、これを活用して本道の豊富な農水産資源および加工品の安全性と付加価値の向上、市場ニーズに対応した商品開発の促進と普及拡大を図る。

推進組織

特区内 3 エリアの全体的・総合的コーディネート及び窓口機能として、「一般社団法人 北海道食産業総合振興機構」（略称「フード特区機構」）が設立されました。

数値目標

輸出・輸入代替額 2,600 億円（5 年累計、インバウンド 1,100 億円を含む）

主なプロジェクト

「生産性の強化」・「研究開発拠点の拡充とネットワーク強化」・「輸出支援等の加速」

3. 特色及び事業効果

・世界でも例の無い地域発信型モデル

食の臨床試験の被験者となり、その実施を支えるのは地域住民のボランティア。地域住民ボランティアには、試験に関する十分な説明がなされた上、健康チェックを行いながら医師の監督のもと試験を行います。

企業側は、継続して試験を行うことができる地域住民を被験者とすることで、より質の高い試験を行う事ができ、地域住民ボランティアは、自身の健康チェックや健康増進に役立つ機会が提供されるという双方にとってメリットの高い仕組みです。

ボランティアの個人情報や臨床データの管理システムも構築し、試験プロトコル作成の受託から臨床試験データ整理までワンストップで実施できる当モデルは、世界的にも例のない食の臨床試験モデルとして大きな注目を集めている。

「江別市モデル」は、食の臨床試験システムとしてスタートしたが、現在では地域住民の病気の予防や、健康増進を推進する情報通信技術（ICT）システムを導入している。

道内、道外の食の機能性素材について、科学的エビデンスを取得するため、住民ボランティアを対象にした食の臨床試験を実施し、食の機能性と健康に関するデータを集積し、データベース化、論文化を実現してきた。

食生活の改善を中心にした、総務省の地域健康情報ネットワーク『戦略的情報通信研究所開発推進事業』とも連結し、ボランティアの健康管理、医療機関との情報共有に取り組む。

市内に設置された健康チェックステーションとの機能連携も進め、地域の健康増進の活動にも力を入れている。将来、このモデルを国内のみならず、国外との連携にも活用できる様計画中である。

4. 今後の課題

・2015 年度の国の新たな食品機能性表示制度の導入に伴い、研究機関や企業は、これまで以上に機能性食品の研究開発に取り組んでおり、「江別モデル」にも関心が高まっている。

・2009 年から「江別モデル」を運用して多くの食の臨床試験を実施してきたが、これまで積み重ねた経験と実績を基礎に、より質の高い科学的エビデンスに基づいた臨床試験を実施していきたい。

・「江別モデル」を運営する健康情報科学研究センターは、マスタープランナーとして食品開発や健康情報のニーズ(食品サービス、健康づくりサービス、コミュニティサービス、介護予防サービス)に継続的に応えるため、「江別モデル」を社会基盤として定着させる計画である。

・今後、産学官の強い連携により、安定的に地域に貢献できる食の評価機関および地域の健康増進システムとして発展させていきたい。

議員名【 上村哲三 】

- ◆視察日：平成30年7月31日（火）
- ◆視察先：北海道旭川市
- ◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

旭川観光協会と旭川コンベンションビューローが平成25
年に設立し、全日本300地域にあるものの1つとして、フル
ムコミッション事業を実施している。

事業内容は、映画、テレビドラマ、CM等のあらゆるメディア
のロケ撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに運め
る為の非営利的機関としてロケハウスの全ての課題の
下働き、補助屋として活動している。

事業効果は、経済的直接的効果と、地域の知名度アップ
による観光客増等の間接的効果が見られる。

今後、参事の方針から、制作会社への積極的なPR
制作への提言等、更「攻め」のプロモーション活動
が、課題となっていくように思われる。

議員名【上村哲三】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

東光スポーツ公園は旭川市2-2番目のスポーツ公園で、平成11年基本計画、平成19年度に事業着手（20坪内）、その後平成21年に基本計画の見直しを行ない、その中で中核施設となる複合体育施設は、体育館・武道館の整備を先行し、70-11、P1-10の建設を凍結した。

武道館については、見直しにより、施設の有効活用と一定面積の確保により複合的な専用施設の整備をとりやめ、効率的活用を目指している。

本市での武道館建設においても、予算、整備規模等の計画に於いて、効率的な整備計画が必要であるのは重要な点であろうと懸念される。

議員名【 上村 哲三 】

◆視 察 日：平成30年8月1日（水）

◆視 察 先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

江別市では、「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」の

中が平成23年に指定・平成24年認定・平成29年認定認定
そうしている。

指定に基づき①先端技術産業→食品産業への変更、

②大学・試験研究機関の集積③地域・NWによる食品開発、
(産学官連携)等であり、特区メリットとして、税制・金融の
特別や特区関連事業が活用できる。

今後は、「食の総合産業」の確立により、東アジアにおける

食産業の研究開発・輸出拠点を目指すとしている。

また市は、東南アジア（島根県）と交流、拡大し

2.)国の特区制度も利用し、また、大規模な振興

として、東アジアへの展開を期待するものがある。

◆視 察 日：平成30年7月31日（火）

◆視 察 先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

会派 自由民主党 絆 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

旭川市は、自然豊かな街並みで、近郊には、大規模な緑地公園が多く、春光台公園、嵐山公園、神楽岡公園、旭山公園等、河川敷地周辺に多く配置されている。位置的には、市の北西部から南部方向にあり、農地面積が広い東部方面においては、大きな公園が不足しているのが状況であった。

（ その様な中、「市民の健康意識ニーズ」や「防災意識の高まり」等に対応する為、誰もが身近に自然と触れ合い、安心安全にスポーツ・レクリエーションが楽しめるよう、地域バランスを配慮し、東光スポーツ公園が計画された。

この基本計画や基本設計には、市民アンケートやフォーラム等を積極的に開催しており、市民意見を参考に反映策定している。

基本計画策定後の平成21年度には、「市民ニーズの変化」や「市の財政状況の変化」に伴い計画の見直しを実施しているが、平成28年度の市民アンケート調査やスポーツ施設利用団体との協議結果、武道館や体育館の重要性が高まり、東光スポーツ公園基本計画（複合体育施設）の見直しをしている。

（ 今後の施設建設予定については、平成23年から平成32年（後期）で整備、総事業費は約182億円で段階的に進めており、複合体育施設の整備に向けては、概算工事費 約80億円。その内、武道館工事費 約16億円 床面積は、約3,086m²を3室に分割できるよう計画をしている。

本市においても、総合体育館や武道館の役割は非常に大きく、市民交流や大会、災害時の避難所として幅広く活用されている。しかし、現体育館や武道館の土地面積（駐車場含む）を考察すると大規模なスポーツ誘致には不向きであり、武道館の老朽化は危険を生じている。九州の中心に位置する本市アクセスを存分に活かし、広域的なスポーツ拠点の複合施設建設は活性化の起爆剤となる。

- ◆視 察 日：平成30年7月31日（火）
- ◆視 察 先：北海道旭川市
- ◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

会派 自由民主党 絆 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

旭川市では、有力な観光資源を活かし、地域経済効果を発揮させる為、旭川地域フィルムコミッションを設立する。

映画・ドラマ・CM等、様々なジャンルのロケーション撮影に成功しており、映像制作会社には、欠かせない存在となる。

（ 更には、人流の拡大を図る為、旭川観光協会(観光客誘致)と旭川コンベンションビューロー(大会・学会誘致)の誘致組織が統合した。

その結果、公的施設を始め、宿泊施設や飲食業等に経済波及効果があり、また、特産品を提供することでリピーターの増加に繋がり、好循環が生まれている。

本市においても、自然豊かな地域であり、有力な観光資源や見映えする撮影スポットが存在する。財源難の観点からも低予算で効率的に経済波及効果を生む為には有効な政策であると思う。

（ 現代社会ではインターネットを活用して全世界に情報発信が可能であり、次世代や海外観光客が直観的に楽しめる様なPR動画制作に力を入れるなど積極的に国内外へ情報発信することで新規観光客の増加や若者のモチベーションアップが期待できる。

◆視 察 日：平成30年8月1日（水）

◆視 察 先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」について

会派 自由民主党 絆 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

江別市は、北海道、札幌市、函館市、帯広市、十勝管内18町村等と連携し、平成23年12月に総合特区の指定を受ける。更に、食に関する試験研究機関・大学の集積や食のブランドづくりの実績評価に伴い、平成24年2月にフード特区の認定。平成29年3月からは、継続認定がされている。

フード特区(北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区)の目的は、北海道ならではの「食の総合産業の確立」によって、国際競争力を強化し、急成長が見込まれる東アジアの食市場の獲得である。

目標は、オランダフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とし、インバウンド需要も含め、輸出・輸入代替額目標 2,600 億円を掲げ取り組んでいる。

江別エリアの構想として、食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点を形成する為、「ヘルシーDo」という北海道独自の認定など機能性食品開発支援や、輸出・海外展開の支援、首都圏へのプロモーションの展開等に取り組んでいる。

江別モデル(食の臨床試験)の特徴は、企業が機能性食品開発を行う際、膨大な費用がかかる臨床試験を、北海道情報大学が市民ボランティアにより実施し、協力者には自身の健康チェックや健康増進のメリットもある。世界でも例の無い地域発信型モデルを全道へ展開し、商品の付加価値向上や、食材の魅力発信に全力で取り組んでいる。

本市においても、県南フードバレー構想の中で、企業・大学・市民への更なる支援や普及啓発を行い、「産官学」の密接な連携の必要性和総合産業としての力強さが必要だと思う。

委員名【古嶋津義】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

複合体育施設の整備については、体育館、武道館の内容や規模について、施設の不足、競技スペース不足、必要な施設、備品の不備等が指摘されていたことを踏まえ、市民ニーズや競技ルールに対応するため、その内容を精査し、複合体育施設に係わる基本計画の見直しが行われ、防災公園（広域防災拠点、広域避難地）を兼ねた運動公園として計画。総事業費、約182億円（計画見直しにより68億円縮減）、面積43.8ha。武道館は、柔道の競技場3面が設置可能な約1,100㎡の広さを確保。可動間仕切りによる分割利用、弓道のための的場等各種武道の使用にも対応。事業期間は平成13年度から平成32年度（20年）であり、補助金としては、社会資本整備事業（防災に特化した交付金）を活用。

委員名【

】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

事業効果、市民からの評価については、まだ十分に
調査できる段階ではない。

課題としては、今後、庁舎建設が見込まれるなか、財政
状況に係る施設建設の見直しに伴う（フル、アリーナ
の建設凍結、面積、財源縮減に対する）不安。

（利用団体の調整）、建設費の高騰、指定管理者
制度等への対応が課題である。

委員名【 古嶋津義 】

- ◆視 察 日：平成30年7月31日（火）
- ◆視 察 先：北海道旭川市
- ◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

フィルムコミッション(FC)は、映画、テレビドラマ、CM等のあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関。今では全国の自治体等で設立されている。ロケーション誘致支援活動の窓口として映像制作に欠かせない存在であり、同時に地域の経済・観光振興、文化振興に大きな効果を上げている。旭川FCは、平成14年7月に設立、これまでに多くのロケの受入・対応を行っている。(韓国ドラマ「ラヴィン」、東宝映画「羊と鋼の森」等)。事業概要は、年間予算 2,000千円、担当職員3名(給与は別予算)、年内支援件数 約50件。ロケ地の情報提供と撮影に関する交渉、企画提案及びロケ素材発掘の紹介、撮影許可の交渉、調整、宿泊施設、ロケ車両、ロケ弁当などの紹介や

10/

委員名【

】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

市民エキストラの募集と手配など撮影に必要な協力。

事業効果としては、映画の場合（ロケスタッフ50名×
1万円（宿泊、飲食）×30日＝1,500万円（直接的效果）。

間接的效果としては、聖地巡礼やロケ地のイメージアップ
効果。撮影時には数多くの観光客が訪れる。市民から
の評価としては、人気テレビ番組やドラマ、映画のロケ地に
地元が映ることにより、知名度アップに期待している。

今後の課題としては、小規模な撮影であっても、丁寧な
対応をしてきたが、制作側を待つ「受け身」の姿勢
から、積極的なPR活動を含めた、制作会社への
「攻め」のプロモーション活動を行う必要性がある。

委員名【古嶋津義】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

新市長就任（平成19年5月）に伴い、これまでの総合特区申請が、先端技術産業から食品産業に変更。背景としては、食の臨床試験、食品加工、マーケティング、健康づくり等の研究に取り組む、地元の大学（4大学）や試験研究機関の集積で、産学官が連携。食品開発などの「江別経済ネットワーク」を構築。平成23年9月総合特区申請、平成23年12月指定、平成24年2月総合特別区域計画の認定。事業概要及特色としては、食の総合産業の確立によって農水産業に加えて食品製造業の国際競争力を強化し、成長著しい東アジアの食市場を獲得するため、一次産業と企業の連携促進等による食産業の競争力の強化（特区に関する税の優遇策として、投資税額控除や農業用貨物自動車の特典延長等）、海外への輸出拡大

委員名【

】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

策（海外市場開拓促進補助金等）。又、国内においては首都圏などでQPR活動により販路拡大されたこと。特に、農産物の付加価値をつけるため、食品に含まれる機能性成分（地元大学と市民の連携による、食の臨床試験を経て）「江別モデル」として、ヘルシーD.O（トクホとは別）の開発に取り組み、新商品開発に繋がっている。課題としては、まだ「企業製品」が少なく、海外へは他社企業との混載輸送状況なので、多くの地元企業に研究機関を通じて、食品開発の取り組みを要請。又、江別エリアだけでは食品不足であるため、今後は北海道全域にエリアを拡大しての、事業展開が望まれる。

議員名【 石田 隆 】

◆視 察 日：平成30年7月31日（火）

◆視 察 先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

旭川市には、大規模公園がいくつかあり、その中で東光スポーツ公園の中に武道館を建設すること。説明によると公園は社会資本整備事業交付金と活用し、各種大会に対応する平成28年2月に計画し、防災・防災拠点及び広域避難地としての複合体育施設である。資料等高騰により、平成28年見直しにより、建設予定であったプール、ボール等を一部の予定が凍結し、その影響により武道館の建設も一部の競技と調整し、活用するとのことである。本来の武道館の設計が遠のいていくのではないかと考え、全体的な財政上の問題から起因している。財政支援などにより、PFIを活用することである。事業の適合も将来の確保が課題である。

尚武道館は平成30年度工し、平成31年度に完成するとのことである。複合体育施設建設費用は約80億円と要約とのことである。

議員名【 石田 隆 】

- ◆視 察 日：平成30年7月31日（火）
◆視 察 先：北海道旭川市
◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

映画、TV、CMの映像制作のPT-2020

提供動力。誘致 2012.5. 國語及語彙 8 内 8-12

答へ。販売等の誘致を図るなど、経済活性化に

7. 分析より得られる、組織的かつ全国的な300カ所ある。

加川市は12200万円を計上し、職員150名派遣した。

比927. 平江和冰川町. 芦花町(連携)映像製作.

700号-2の活動、PR活動等行う内容のイラスト制作園

とは異質であるとするが、

全國的地理知識 7.10.4 73.2.2.12 整理

参加者2人2人。事件PRの効果を調べる

法と考へ、今後の課題とすべきである。~~と考へる。~~

議員名【 坂田 隆 】

◆視 察 日：平成30年8月1日(水)

◆視 察 先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

本市のフードバレー構想は米主産であり、1次産業と
6次産業化を図ることにより、1次産業と稼げる産業を目指し
てい。江別市の場合、今までのIT産業から北海道の
特産品(農産物)を主としレベルアップするものがある。
手法として、総合特区(規制緩和)とし、1次産業と
連携し、高品質、安全安心を目標に外国に輸出。
~~また~~ 2次商品化をもつて、市民の健康にも着目し、
地元アップカードの普及を図っている。市民の健康を
というプラス志向を図っている。このことにより、^{市の}市政
負担軽減が図られる。地元企業と協力し、市政
全体の発展に寄与し、総合特区、産業連携を後押し
していなと云ってよいのではないかと。

連携

平成31年1月30日

自由民主党 絆

代表 古島 津義 様

八代市議会自由民主党 絆

管外行政視察復命書

視察期日：H31年1月22日（火）～H31年1月24日（木）

視 察 先： 那覇市役所（沖縄県那覇市）

宮古島市役所（沖縄県宮古島市）

参 加 者： 議員 金子 昌平



議員 古島 津義



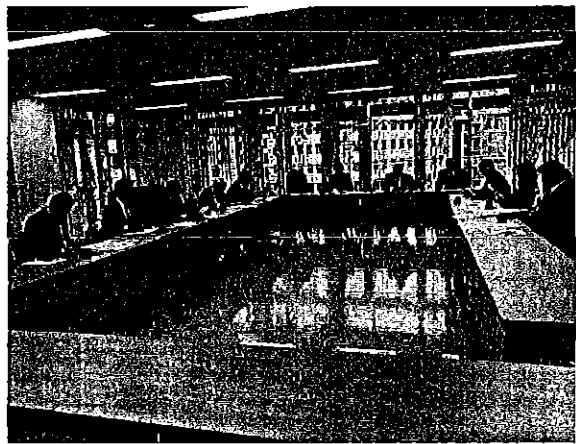
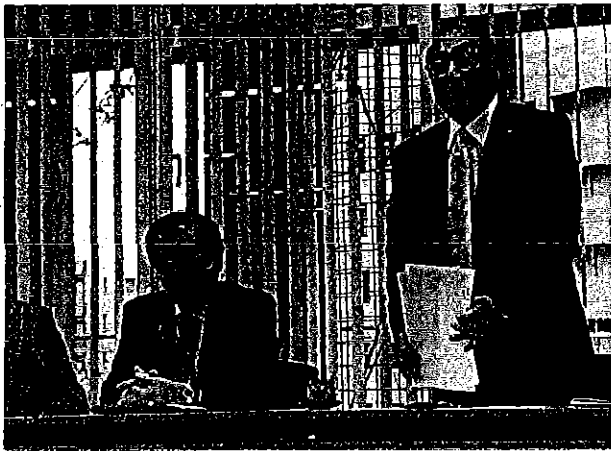
議員 百田 隆



平成31年1月22日(火)

沖縄県那覇市：自立支援教室（キラ星学級）事業

及び、子どもの貧困緊急対策事業について



平成31年1月23日(水)

沖縄県那覇市：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について



平成31年1月23日(水)

沖縄県宮古島市：宮古島市の観光について



●自立支援教室（キラ星学級）事業及び、子どもの貧困緊急対策事業について

◆子供の貧困に関する指標（沖縄県の状況）

- ・ 沖縄県の子供の相対的貧困率は 29.9%で、全国平均の約 2.2 倍に上る。
- ・ 一人当たり県民所得は低く、母子世帯の出現率は全国 1 位。
- ・ 低所得者世帯を対象とする施策を見ると、生活保護者率は全国 6 位、就学援助率は全国 8 位にとどまっている。

指数	沖縄	全国	順位
子供の相対的貧困率（％）H26	29.9	13.9	—
1人当たりの県民所得（千円）H25	2.102	3.065	—
非正規の職員・従業員（％）H22	44.5	38.2	1
母子世帯出現率（％）H22	2.7	1.5	1
生活保護率（％）H29. 1	22.5	16.5	6
就学助成率（％）H27	19.2	14.2	8

◆子供の貧困対策に向けた動き

	全国と県の動き	那覇市における動き
H25/6	子どもの貧困対策の推進に関する法律成立	H28/2
H26/1	同法の施行	那覇市こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議設置要綱 制定
H26/8	子供の貧困対策に関する大綱 決定	H28/4
H27/10	島尻沖縄担当大臣(当時)が沖縄振興審議会で子供の貧困に取り組むことを表明	沖縄子供の貧困緊急対策事業 及び
H27/12	平成 28 年度予算閣議決定 一沖縄子供の貧困緊急対策事業 10 億円	沖縄子どもの貧困対策推進交付金事業 実施
H28/3	沖縄県子どもの貧困対策計画 策定	H28/10
H28/4	沖縄子供の貧困緊急対策事業 開始	那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基金 条例の制定及び設置
H30/1	沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム」設置 (沖縄総合事務局内)	

◆教育相談指導員

- ・ 教育相談支援員を全小中学校に配置し、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んでいます。また、支援員を対象に研修会を実施し、不登校の現状未然防止、対応等の情報交換や助言を行っている。

◆沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府）を活用した取組

①子供の貧困対策支援員事業	②子供の居場所の運営支援事業
「支援員の配置」 地域の現状を把握し、就学援助や子どもの居場所などの支援につなげる。 ・子ども寄添支援員：18人 →問題を抱える小中学生の支援 ・子ども自立支援員：8人 →生活保護世帯の小中学生の支援 ・子育て世帯自立支援員：1人 →子育てに悩みを抱える親子の支援	「居場所支援」 食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間に子どもが安心して過ごすことのできる場所を提供。「延べ利用数:54,968人」 ◆那覇市の居場所事業 【直営】不登校児支援1か所 【委託】学習支援2か所 包括的支援1か所 ◆民間の居場所事業所に補助金 →19団体に補助
③那覇市こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議 庁内の関係23課で構成する会議において、子どもの貧困対策に関して情報共有し、事業の効果的な推進を図るための協議を行う。	

◆沖縄県 子供の貧困対策推進交付金を活用した取組み

① 就学援助の充実を図る事業

- ・新入学学用品費の単価を引き上げ
- ・新中学1年生への新入学学用品費を3月に前倒し支給

② 放課後児童クラブ利用料軽減事業

- ・放課後児童クラブ利用料減免額の一部補助保育料の半額、上限1人月5千円)

③市単独事業

- ・こども園、幼稚園に通う児童の給食費補助(非課税世帯)
- ・ボランティア団体等中間支援事業
- ・3歳児健診の休日実施(年2回)

④国庫補助事業を活用した事業

- ・ひとり親家庭の日常生活支援
- ・ひとり親家庭への学習支援、ひとり親支援の拡充策
- ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
- ・子育て世代包括支援センター(母子保健型・基本型)運営事業

◆自立支援教室「キラ星学級」

- ・きら星学級では専属の支援員を配置し、遊び・非行傾向等で不登校の児童生徒に対し体験活動等を通して日中の居場所を確保し、学校・社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行っている。

●沖縄県那覇市：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

◆スポーツコミッション沖縄は、沖縄の更なるスポーツコンベンションの拡大発展を目指すべく、2015年4月より本格稼働しました。競技スポーツ・生涯スポーツ・スポーツコンベンションの一体的推進に向け、競技団体との連携の下でスポーツコンベンションの誘致・受入を推進している。

◆【スポーツコミッション沖縄の役割】

1. スポーツコンベンション受入（コーディネート業務）

沖縄県外・海外からの問い合わせ対応

2. 関係機関との連携体制構築

スポーツコンベンション受入に係る関係機関(市町村、競技団体等)との連携体制強化

3. マーケティング

市町村の支援策や取組等に関する情報収集、沖縄県内のスポーツ環境の動向把握

4. 情報発信

Webサイト・ガイドブック等の活用による沖縄県内スポーツ環境PR

5. スポーツコンベンション実施の気運醸成

歓迎セレモニーの開催によるスポーツコンベンション受入の継続・発展に向けた気運醸成

6. 誘致活動

キーパーソン招聘や競技団体への訪問等、関係機関と連携した誘致活動の実施

◆【沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略】

【スポーツコンベンション誘致戦略の目的】

「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略」は、現行の政策の更に拡大発展させる為、オール沖縄での取り組みを推進し、地域の盛り上げや地域活性化に繋げて行く事を戦略策定の目的とする。

【スポーツコンベンション誘致理念】

2020東京オリパラ事前合宿誘致のみならず、東京オリパラを「契機」とした地域住民の興味関心を生み出し、地域活性化を重視した誘致を推進し、スポーツコンベンションに係る産業創出や大会開催等の政策に繋げ、地域一丸となったレガシーの創出を目指す。

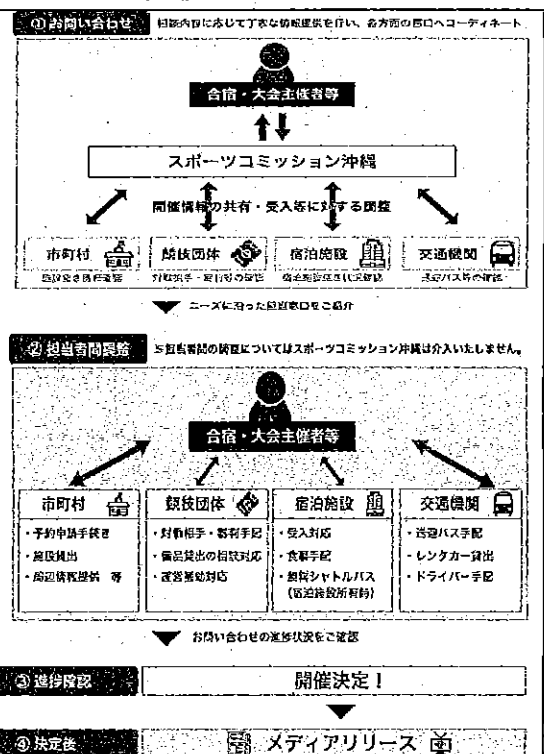
【沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略策定の経緯】

実態調査→検討委員会→誘致戦略(案)→承認(H27)

【沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略の骨子】

- ・誘致戦略の方向性
- ・関係機関の役割分担
- ・競技の指針・具体的なアクション・ロードマップ

↓依頼サポートの流れ



●宮古島観光について

◆宮古島市の概要 1

- ・平良市・下地町・城辺町・上野村・伊良部町の5市町村が合併し、宮古島市が誕生
- ・6つの島からなり、大神島を除く5島については、架橋により往来が可能となっている
- ・人口 51,186 人 (H 2 7) 面積 204,20k m² 気温 平均 24.2℃ 降水量 年間 2,05 mm

◆宮古島市の概要 2

- ・主な産業は農水産業と観光業
- ・サトウキビをはじめ、葉タバコ、マンゴー等果樹、ゴーヤ等の生産量は県内で上位

◆人気の観光スポットである3つの橋

- ・池間大橋 (H 4) 来間大橋 (H 7) 伊良部大橋 (H 27) 3540m

◆宮古島市の入域観光客数 (H 2 0 ~ H 2 9)

- ・伊良部大橋の開通した平成 27 年以降、右肩上がりの傾向
- ・H28 年度は航空路線の本土直行便の増加、クルーズ船寄港回数の増加により初の 70 万台を突破している。(703,055 人)
- ・H 29 年度は海路入域観光客数に船員を算入。合計は 988,342 人 (H28 は、788,673 人)

◆宮古島市の宿泊施設

- ・沖縄県による、「宿泊施設実態調査」によると、一昨年末時点での、宮古島市内における宿泊施設件数は 287 軒、客室数は 3,150 室で、収容人数は 8,332 人となっている。H29 年度も同件数だが、現在は好調に推移している国内観光客に加え、下地島空港ターミナル建設に伴う外国人観光客の増加を見越した、建設ラッシュが続いており、ラグジュアリータイプのホテル件数は伸びると試算している。

◆クルーズ船受入環境

- ・宮古島市平良港へのクルーズ船寄港数は急激に増加しており、H 2 7 年度は 14 回、H 2 9 年度には 147 回となった。急増する寄港に対応する為、「宮古島市クルーズ客船誘致・受入環境整備協議会」を立ち上げ、クルーズ船の寄港に係る様々な課題について官民連携して取り組んでいる。

◆クルーズ船受入に係る課題

- ・二次交通不足

大型船が寄港すると、慢性的にタクシーが不足。マリンターミナル前は、タクシー待ちの観光客で大混雑している。車両台数や人手不足が要因である。

- ・観光客の駐車場・トイレの不足・ゴミ問題・案内板の多言語化

一挙に大勢の観光客が訪れ、主要観光地では駐車場やトイレが不足。又、民家にも、ゴミが散乱している。観光客案内板の多言語化が進んでおらず、意思疎通が図られていない。

他にも、外国人観光客に対する市民の理解不足等、課題は残る。

議員名 【 金子 昌平 】

◆視 察 日：平成31年1月22日（火）

◆視 察 先：沖縄県那覇市

◆調査項目：自立支援教室（キラ星学級）事業

及び、子どもの貧困緊急対策事業について

（ 沖縄県の子供の相対的貧困率は、29.9%で、全国平均を大きく上回り、一人当たりの県民所得は低く、母子世帯の出現率は全国一位である。その様な背景から沖縄県では、子供の貧困対策に向けた政策を進めている。今回、視察した自立支援教室「きら星学級」では、本県を取り巻く、複雑な家庭環境から増加傾向にある、遊び、不登校問題、非行問題等の解決に向け、専属の支援員を配置し、体験活動等を通して学校・社会への自立支援に対応している。自立支援員数は10名で、支援期間は、1カ月限定、最長3カ月までとしている。成果としては、不登校から自立する子供は、約1割程度であった。これら、不登校の要因には、小学校から中学校に進学する際、約三倍にも増加することから家庭環境だけでは無く、勉強について行けない等の不安や学校環境があると推測する。又、非行少年が多い学校では、そのグループに溶け込む為、悪循環の連鎖が根源にある様に思う。貧困緊急対策として、国・県・市と連携し、多種多様な手厚い対策を講じているが、完全な問題解決には至らない状況である。本市においても、原因不明の不登校者や障害が見え隠れする児童生徒は多く存在している。産学官の連携強化と共に地域住民の協力が必要だと思う。

議員名 【 金子 昌平 】

- ◆視 察 日：平成31年1月23日（水）
- ◆視 察 先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

沖縄県の平均気温は、年間を通して23度と温暖な気候に恵まれ、観光・スポーツにおいて、最適な環境であり、プロ野球キャンプをはじめ、スポーツ合宿・キャンプ地としてニーズが高い。

本県のスポーツ振興を図るため、平成22年度より、スポーツを活用した沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図る為、「スポーツツーリズム事業」を展開。平成23年4月に、文化、観光、スポーツを一元的に所管する「文化観光スポーツ部」を新設。平成27年には、更に拡大発展させる為、オール沖縄での取組を推進し、地域活性化に繋げる事を目的とした「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略」を策定、同年には、「スポーツコミッション沖縄」が本格稼働する。

実績としては、プロ野球キャンプ・沖縄サッカーキャンプともに、誘致件数・経済波及効果は右肩上がりで大きな成果を上げている。

今後も、関係機関との連携体制を充実強化し、生涯・競技スポーツの推進やスポーツコンベンションを推進し、アジア・世界に開かれたスポーツアイランド沖縄を目指して行く。

本市においても、スポーツは盛んであり、様々な大会が行われているが、受入施設規模や交通網等の問題があり、大きな大会には不向きな状態である。県南中心都市の観点からも総合型運動施設は必要である。

議員名 【 金子 昌平 】

◆視 察 日：平成31年1月23日（水）

◆視 察 先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

宮古島市は、平良市・下地町・城辺町・上野村・伊良部町の5市町村と合併しており、6つの島からなる。大神島を除く5島については、三つの架橋（池間大橋・来間大橋・伊良部大橋）により、観光客や地域住民の往来が可能となっている。主な産業は農水産業と観光業で、サトウキビをはじめ、葉タバコ、マンゴー等果樹、ゴーヤ等の生産量は県内トップのシェアを誇る。宮古島市の入域観光客数の推移は、伊良部大橋の開通した平成27年以降、右肩上がりの傾向であった。H28年度は航空路線の本土直行便とクルーズ船寄港回数の増加により初の70万台を突破している。H29年度は海路入域観光客数に船員を算入して、合計は988,342人（H28は、788,673人）と伸び続けており、宿泊施設の充実強化を進め、宿泊施設件数は287軒、客室数は3,150室で、収容人数は8,332人となっている。H29年度も同件数だが、現在も好調に推移している国内観光客に加え、下地島空港ターミナル建設に伴う外国人観光客の増加を見越した、建設ラッシュにより、ラグジュアリータイプのホテル件数は伸びると推測している。今後の課題としては、二次交通の慢性的不足・観光客の駐車場・トイレの不足・ゴミ問題・案内板の多言語化等が挙げられている。宮古島市では、水不足という問題もあり、対応策として、有料トイレや有料シャワーの設置など、利便施設の維持管理に係る費用を利用者負担で賄う管理方法を検討している。又、飲食店、商業施設の関係者に対しては、キャッシュレス対応機器の整備やスマートフォンアプリ等を利用した外国人対応の研修を行い使用の啓発を進める。更には、国内外の観光客が利用可能なインターネット環境の整備拡充と、宮古島の魅力を伝えるコンテンツ開発の充実強化に取り組んでいく。

議員名【古嶋津義】

- ◆視察日：平成31年1月22日（火）
- ◆視察先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について
及び子どもの貧困緊急対策事業について

沖縄県の子ども貧困率は29.9%で、全国平均の2.2倍にのぼり、1人当たりの県民所得は低く、母子世帯の出現率は全国1位。生活保護率は全国6位、就学援助率は全国8位にとどまっている状況である。そこで平成28年2月より子どもの貧困対策に向けた取り組みが始まった。事業の取り組み状況は、内閣府の補助を活用し、地域の現状を把握し、就学援助や子どもの居場所などの支援につなげる子どもの貧困対策支援事業。食事の提供、生活指導、学習支援等を行いつつ、日中や夜間に子どもが安心して過ごすことのできる場所を提供する子ども居場所運営支援事業等。又県の子ども貧困対策推進交付金を活用した、就学援助の充実を図る事業や、放課後児童クラブ利用料軽減事業。市単独事

業としては、こども園、幼稚園に通う非課税世帯
児童の給食費補助、ボランティア団体等中間支援事業。

他にも国庫補助を活用した事業にも取り組んでいる。
事業の取り組み効果としては、就学前児童の場合、子ども
の年齢が低いほど保護者の子育て方針が固まっていない
ことが多いため不安や困り感も多いことから支援を受け
入れやすい。沖縄県に多い若年妊娠層には、頻繁に
家庭訪問し困り感を引き出し、経済的支援と子育て支援と
組み合わせる行うこと等効果が見えてきた。

課題としては、子どもの貧困問題への対策は、経済的な
側面だけではなく、社会的、文化的貧困、3つの貧困問題を
軸に対象となる子どもやその家庭が置かれている環
境や生活面、関係性、心理状態等あらゆる方向から多面
的かつ包括的に子どもたちが抱えている問題と
その原因を把握して、対応していかなければ解決に
繋がらないことが見えてきた。

議員名【古嶋津義】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略^略は、沖縄県の
スポーツコンベンションを今以上に拡大発展させるため、
オール沖縄での取組を推進し、地域の盛り上がりや
地域活性に繋げていくことを目的に、平成27年3月
31日策定。具体的なアクションとしては、受入側に関
しては、地域の受入ノウハウレベルの平準化のため、
市町村、競技ごとに情報集約を共有し課題解決
を図る。又、県民一体となった受入意識の醸成。
誘致受入ノウハウ構築のための人材育成等、受入環
境の整備。誘致に関しては、スポーツコンベンションの
動向把握と分析、主催者（キーパーソン）との接点の構
築。情報発信（プロモーション）。誘致活動。各種
支援メニューの整備等、スポーツコンベンションの拡大

発展に向けて、戦略の方向性及び役割分担に基づき、金県一丸となって取り組んでいる。市町村、競技団体、観光関係団体とは、スポーツコンベンション誘致、受入のワンストップ窓口機能や市町村への推進のサポート等、効果的な情報発信、PR活動を行っている。

経済効果としては、プロ野球春季キャンプの実績では、日本、韓国合わせて15チーム、県外からの観客8万4千人、経済効果としては122億9千万円（平成29年）。

又、サッカーキャンプ実績では、Jリーグ、海外プロ、その他合わせて27チーム、県外からの訪問者は1万126人、経済効果としては20億4千万円（平成29年）。

課題としては施設の整備、特にサッカーにおいてはその手入れ。専門的知識をもった専従の職人がいないと、次からキャンプ地を移動する可能性があり、実績作りが難しい。

議員名【古嶋津義】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

宮古島市の観光振興計画は、基本方針として、自然と
バランスのとれた観光振興、産業と融合した観光振興、
地域の特性を取り入れた観光振興、観光施設の充実、
人材の確保・育成、スポーツアイランド構想、体験滞在型
観光などに関する事項を策定。現在、宮古島で力を入れ
ている観光事業は、体験滞在型観光の推進である。
体験滞在交流促進事業としては、シーカヤック、沖釣り
体験、さとうきび刈り及黒糖作り、陶芸体験、特に市熱
帯植物園内に、陶芸、万華鏡、宮古上布体験、藍染、
貝細工等、観光客が工芸品作りを体験できる体験
工芸村が整備され、工芸品作りを1ヵ所で体験することが
可能で、修学旅行や雨天時の観光への活用^がされている。
リゾート施設整備では、市、国とともに事業主体となって、

観光振興地域に指定されているトウリバー地域において、大規模なリゾート施設の建設が進められている。事業の交効果としては、伊良部大橋(平成27年、3.540m)、池間大橋(平成4年)、来間大橋(平成17年)の3つの橋は、人気の観光スポットである。又、早良港へ寄港するクルーズ船の数は年々増加しており、平成29年度は147回であり、それに伴い平成29年度入城観光客数は、空路、海路合わせて98万8,343人で、それらの事業効果、経済効果があらわれている。課題としては、港湾(クルーズ船が接岸できない)、道路の整備、案内標識の多言語化、主要な観光地までのアクセスの改善等。クルーズ船受入に係る課題としては、慢性的タクシー不足、主要観光地での駐車場、トイレ不足、又、ごみ問題としては、主要観光地、市内ショッピングセンター、バス待機場周辺の民家に、ごみが散乱する等、観光地の環境の保全が課題。

議員名【 百田 隆 】

- ◆視 察 日：平成31年1月22日（火）
- ◆視 察 先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について
及び子どもの貧困緊急対策事業について

沖縄県が抱える問題として、県民1人あたりの所得が全国的にも低く母世帯の出現率が全国1位という環境にある。

その結果、貧困がもたらす子供への影響が切実な問題として、
） 浮視出来ない状況となっている。

このような状況に改善を促す教育相談課の中に、相談室、通称
指導教室、学習支援室（きら星学級）を配置し、子供、寄附者、
職員による貧困家庭の児童生徒の実態調査把握を行い、
学校や関係機関と連携し、貧困問題の対策に取り組む、
中でもきら星学級は専属の支援員を配置し、体験活動を通
じて日中の居場所を確保し、交流を深め、学校、社会への
適応促進及び将来の社会の自立、自律に向けた支援を
行っている。

この事業に対して、行政は勾論の2とNPO法人、支援団体と

協力し合、2 子供の劣悪な環境からの卒業、自立を目指して
いる。

この問題に因、2は地域全体で取り組むことの大事を述べた。

那覇市の取り組みは、我々の身近な問題^解決を模索している。

貧困対策事業について

沖縄県の貧困の実情とふまえて支援者の配置、居場所づくりモデル的、集中的に実施、同時にNPOとの情報共有、役割分担を行う。困難な運搬体制調整を行う。一人親世帯に限定するのではなく居場所と必要とする子供にも対象とする。主な取組みとして、子供の貧困対策

支援員を沖縄県の市町村に配置(計114名)食事の提供、生活指導、学習支援等を行う。また、夜間みまもり活動とあわせてあそびのあそび場

居場所を提供。具体的には

1. 食事の提供と通じたる学校と居場所の連携
2. 送迎と通じたる母親との信頼関係の構築(母親の悩みと関わり支援)
3. 就労の支援(関係機関と連携)
4. 不登校退学者と減学高校の中1:居場所を設置等

沖縄県においては、これらを実施する自治体支援の強化と運営

- (1) 実践把握推進、(2) 居場所型学習支援事業(エデュエ)
- (3) 子供の抱括的自立促進支援事業(KUKU/4) (4) 教育相談課設置

内閣府は沖縄県の特殊事情を鑑み、貧困対策事業として

平成28年、29年にそれぞれ10億9,111万円を交付

これらの対策として、高校進学率が高くなることを^全県民に呼びかけ

といたる。本市には、不登校の~~対策~~等として、^全県民に呼びかけ

今後の参考としたい。

議員名【 石田 隆 】

- ◆視 察 日：平成31年1月23日（水）
- ◆視 察 先：沖縄県
- ◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

沖縄県は自然に恵まれ、しかも気候が温暖であることから観光客が訪れることも多く観光客の収入に県民生活が大きく、経済のリーディング産業として位置づけられている。県はこの観光をもたらし効果とスポーツを活用し相乗効果を期待している。特に冬から春にかけてスリレスポーツが賑わい、スポーツのキャパシティとして適していることから、観光客が増えることに加え、このようにスポーツを活用し、^{12P}観光の新しい魅力づくり、^飛着地型観光の振興を図ることと目的として、平成22年度からスポーツ関連の事業を開始し、平成25年3月に「スポーツアスリート事務局基本計画」を策定し、平成27年にはスポーツアスリート沖縄の本格稼働した。県、(一財)沖縄観光コর্バ「22ビ」2-2-1、(公財)沖縄県体育協会が連携し、それに地域の基準に合わせる。民間企業の参入、広域的な連携をすすめている。このように、2020年のオリビッパ、ハオリビッパ競技大会を見据え、沖縄県として、

スポーツコンベンション誘致を今以上に拡大発展させ、誘致戦略を構築した。

平成23年4月文化観光スポーツ部を新設し、文化観光スポーツを

一元的に所管し、知事部局にスポーツ振興課を設置し、

教育委員会所管のスポーツに関する事務を^格知事部局に移

管した。このスポーツ振興課をスポーツ企画課とスポーツ

振興課とし、それぞれの役割を明確に定めた。知事部局は振興

課よりより意思疎通を図り、迅速な対応が可能と

なり、組織的果てな役割を発揮出来たと思われる。又、今後の

課員として、観光の開拓期を乗り切る、季節の標準化が求め

られている。そのためには各種スポーツ施設の整備、管理・コース

とのマッチング、競技場などの整備、市民の意識醸成など実施していく

が求められるのではないかと思う。特にムード面の整備が求め

れる。参考として平成29年度のフットサル^{夏季}の経済効果は22.9

億円、

サッカーの経済効果は20.4億円となっている。

議員名【 伊田 隆 】

- ◆視 察 日：平成31年1月23日（水）
- ◆視 察 先：沖縄県宮古島市
- ◆調査項目：宮古島市の観光について

沖縄県は観光が果たす役割は大きく、この観光が地産業に与える影響は図~~表~~はからず大きいものがある。このことは宮古島市においても同じと云える。

宮古島市は平成17年10月平成、伊良部町上野村、城辺町、下地町の5市町村を合併し、人口は約5万2千人、6つの島からなっている。大神島を除く5島は架橋で往来が出来る。観光の地産業としてサトウキビの収穫量は1位とあり、米の収穫量は2位とある。又、架橋が通っているが最も近いところにある伊良部大橋が平成27年に供用開始し、この2島より観光客の増加に促るといえる。宮古島市ではこの自然を活用し、観光誘客イベントを展開し、全日本トランス・宮古島大会、エコアイランド^{マリン}、~~ロケット大会~~、ホワイトマリンなどスポーツイベントやその他音楽イベントとしてミューズ

「コニハツメレ、宮古島アィランドロフフェスティバル」など大々的に
開催され人気を博している。さらに宮古島の入域観光客
数は毎年或28年703055人であったがクルーズ船寄港回数の増
加により平成29年は988人であったとのこと

これら入域観光客数の交通手段として、空、港の便が、
空の便としては、羽田、関西からの直行便が那覇経由、それに
中部国際空港から、

港の便としてはクルーズ船が25隻入港し、一気に増加した。

又、空の便としては、2017年10月より三着地所が下地島空港の整
備が開始され、「空港からリゾート、はじまる」とKey Concept
として取り上げるとのことである。観光利便性が高まるのはよいが、
しかし、課題としては

- (1) 冬場における観光因散策対策
- (2) クルーズ船寄上陸時の環境保全の問題
- (3) 内外からの入域観光客に対する宿泊施設の不足が、

現状ホテル等の建設ラッシュであるが人手が足りない状態である

2. 上陸後の空泊効果も思わぬ様子は、(本市と同じ)ことから
今後の課題と考える

平成31年4月10日

自由民主党 絆

代表 古島 津義 様

八代市議会自由民主党 絆

管外行政視察復命書

視察期日 : H31年3月25日(月)～26日(火)

視 察 先 : させぼ四カ町商店街協同組合(長崎県佐世保市)
: 中央ふ頭クルーズセンター(福岡県博多区)

参 加 者 : 議員 上村 哲三
議員 金子 昌平
議員 古島 津義
議員 増田 一喜
議員 百田 隆



会派視察議員所見

議員名【上村哲三】

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

○背景

四ヶ町商店街は長崎県北部の中心都市である佐世保の中心商店街、近年の規制緩和等から郊外大型店の出店等中小の小売業にとって厳しい時代をおかえている。

- 商店街を空洞化させない⇒元気なまちづくりコンセプト
 - 1) 商店街の役割を分析（経済的役割、文化的役割、社会的役割）まち＝市民である、商業間競争や収益拡大競争を乗り越え自らの足元である「まちなか」を掘り下げ「共創」ともにつくる。

2) まち育－「まちが」人を育て、人が「まち」を育てる。

ヒト・マチ・コミュニケーション

- 3) 「朝会議」の開催－忙しい人達が集まり易い時間帯（早朝）意見とのかい人、誰でも参加できる。（多様な人材意見、アイデアの発掘）

○事業の展開－商店街が進める「自助・互助・公助」のまちづくり「市民を巻き込みながら」次々にイベントを仕掛け、一緒に楽しい街をつくる戦略。市民の参加は、イベントの企画段階から始まる。

○主要事業、カ日本一のアーケード完成（直線271キロメートル）

⇒共通駐車券運営事業

・駅前イベント

1月-初売り、3~4月-おめでどうセール、4~5月-春のSASEBOまつりがマツエ
6~7月-七夕まつり、7~8月-サ-セル、7~9月-SASEBOまつりがマツエ in summer
10月-YOSAKOI 5せげ祭り、11月ウィン祭り、11月~12月-きさらぎフェスティバル
12月-歳末セール 等

・その他のイベント

直線のア-ケ-ドを利用した50m走大会 等

※、ハル市においては、本町ア-ケ-ド商店街の空洞化が課題であるが、西ヶ町商店街協同組合にならい、自助・互助・公助の順の精神をモットーに市民参加型のまちづくりから取り組みの見直しをし、ア-ケ-ド中心に計画されている病院施設も大いに希かす方向で再生を目指してみようというだろうか。

会派視察議員所見

議員名【上村哲三】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

①クルーズ船受け入れの環境整備状況

(泊地)・中矢の頭6号岸壁（水深-10.5m、延長330m）

。 " 5 " (" -10m、 " 270m)

。 " 9 " (" -7.5m、 " 196m)

・箱崎の頭5号岸壁（ " -12m、 " 240m）

。 " 4 " (" -10m、 " 185m)

年間300隻以上

に対応

(入管庁建物施設)

・クルーズセンター、4階建2棟（待合棟・C1Q棟、出入国審査20ブース）

・利便施設、子室（観光情報発信、物販、飲食等）

・交通広場、面積13200㎡

(2)クルーズ船受け入れの問題点や課題

・クルーズNAVIの有効利用

・旅行会社との情報共有と客のニーズへの対応

・再来訪したいと思わせる為の対応

・超大型客船への対応

②今後の展開

・船舶と航空機 併用の旅行展開

・受け入れ施設の拡充（10年計画）

・乗着地としての港の利用（国内外客の乗着地としての活用）

（4）クルーズ船受け入れに関する連携協定に基づき今後施策

・P2Pクルーズ市場の持続的成長を牽引の為

中国（上海港）その他東アジア諸外国と姉妹港外（いば港）

も含む港との連携を拡大しクルーズ客の満足度を向上

させ、各地域経済の活性化を図る。

会派視察議員所見

議員名【 百田 隆 】

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

させぼ四ヶ町商店街協同組合理事長であり、街づくりリーダーである宇幸慶三代の講話を聞くことが出来た。自助、互助、公助のまちづくりとあることとテーマに市民総参加による賑わいの創出を図る。又、コンセプトとしては自主财源、市民参加、商店街は地域の文化 自分も楽しむである。街中には市民が集う場により会話がはかみ、その中から新しいアイデアが飛び提案、企画につながる。活性化に繋がっていく。

Yosakoiさせぼ祭り、さくら祭り Festival in Sasebo、さくら祭り（以下）によるまちづくりイベント、全力疾走大会など、いろいろなアイデア企画し、市民一斉総参加による年中賑わいの創出に繋がっていくことにより、活性化し、街中が賑わい、まちが元気になる。この2つは約15年前、郊外に大型店舗が進出し、マート街の衰退が懸念され危機感を覚えた組合が取組んだ結果である。

又、佐世保、大瀬戸、大瀬戸、大瀬戸が活性化に一役買ったのはまちづくりである。（大瀬戸約5500人、大瀬戸約11000人、計16000人）

又、総合資料として、内閣府と連携により、購買力のアップが可能なまちであり、今後の課題と考える。

会派視察議員所見

議員名【百田隆】

】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

博多港は平成27年ぐさぐさで派船が40隻、27隻にのぼるから

2016年、2017年4月4日、青港の教が328回、326回を数えた。要するに、中矢ふ頭6号岸壁（水深-10.5M、延長330M）、中矢ふ頭5号岸壁（水深-10M、延長270M）で、今後水深を12Mに掘削整備予定である。この岸壁には、可動式通路（長さ200M、今年3月完成、両向き）が、長さ1/2と1/2とある。又、クルーズ船対応と12。

また、博多港の箱崎ふ頭5号岸壁（水深-12M、延長240M）、箱崎ふ頭4号岸壁（水深-10M、延長185M）合計425Mの岸壁もクルーズ船も使用可能、日本一のクルーズ船である。平成30年9月4日全面供用開始した中央上陸路（長さ1.4km）は、ふ頭6号岸壁には、昨年9月22日よりクルーズ船が9回も寄港し実績がある。

上陸路には、クルーズセンターがあり、入国審査最大201人、観光バス駐車台数最大140台、土産品店も^{満2人}開設されている。

上陸路には、バス渋滞の解決、観光地への環境整備、観光地間の情報共有（観光地に集中しない）、更には旅行代理店との情報収集、システム、所謂クルーズNAVIを活用することで課題を解決する。今後の事業展開については、博多港と箱崎港^{とあること}を目標とする。

その中には(1)中国船の受け入れ(2)中国外の船舶の寄港、7-11クルーズ船の寄港、(3)寄港クルーズ船の夜間光に誘引（空港や（運搬））のことで、全港効果を生む。博多港の環境の改善と整備等については、目標とするところ、

会派 自由民主党 絆 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

- ◆視 察 日：平成31年3月25日（月）
- ◆視 察 先：させぼ四カ町商店街協同組合（長崎県佐世保市）
- ◆調査項目：商店街及び地域活性化の取り組みについて

佐世保市は、長崎県北部の中心都市であり、自然豊で狭い平野部に位置している為、主要施設が集中し、コンパクトシティを形成している。その中心に存在しているのが、日本一の長さを誇る「さるくシティ 403 アーケード」であり、構成は四ヶ町商店街、三ヶ町商店街、老舗百貨店(佐世保玉屋)である。この商店街の過去には、日本を取り巻く経済状況と共に、佐世保市の基幹産業である造船の低迷、高齢化、郊外での大規模住宅開発における人口流出や大型ショッピングモールの建設等、衰退の危機に直面している。その様な中、危機感を抱いた「させぼ四カ町商店街協同組合理事長」が本気で立ち上がり、衰退打開策として商店街を中心に市民と企業の協力を得て商店街活性化に向けた取り組みをスタートさせる。これまで、商店街の役割は、経済的役割が基本であった。しかし、これだけでは不十分と捉え「人が集まる所に人は集まる」と考察し、出会いの場を提供するイベントを計画する。商店街活性化の起爆剤となったイベントとして、暮れの時期に、「キラキラフェスティバル」というものを開催している。約100万個のイルミネーション購入費を、1口1000円で市民から募っている。主役を「市民」に位置付け、商店街と市民の一体感の醸成を図り、ユニークな「市民参加型」であった。このような、イベントの成功秘訣は朝会議であった。関係者全員が集まれる時間を設定し、ルールは「出来ない」を言わないこと、「どう出来るか」を常に前向きに考え、不可能を可能にしている。現在では、アーケード内に180軒もの店舗が連なり、平日でも多くのお客様が往来し、日本一元気な商店街として、中心市街地の活性化に成功している。しかしながら、イベント自体は成功しているものの店舗に対する売上は減っている。その為、お客様のニーズに合わせ、商品価値を高める必要がある。

会派 自由民主党 絆 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

◆視 察 日：平成31年3月26日（火）

◆視 察 先：中央ふ頭クルーズセンター（福岡県博多区）

◆調査項目：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

博多港における、クルーズ船寄港回数の推移は、2015年から外港の回数が急速に増加しており、2016年は、外・内港合わせて328隻、2017年は326隻、2018年は279隻と4年連続で日本一である。アジアの巨大市場である中国に近い、地理的優位性を活かし、アジア圏内のクルーズ拠点との連携を強化すると共に、国内最大級のクルーズ拠点を目指して整備を進めている。その整備を進めている中央ふ頭(ウォーターフロント)近郊は、陸海空の交通拠点が半径2.5km圏内に集積されており、コンパクトシティが形成されている。他にも、ベイサイドプレス博多やマリンメッセ福岡等が立地しており、イベントや国際会議等に最適な環境である。驚いたのは、急速に増加する寄港に対応する為、ジャケット式・栈橋形式により、330mの岸壁を延伸させ中央ふ頭6号岸壁の整備や観光客の窓口となるクルーズセンターまでの通路を天候に左右されない安全性の高い歩行者シェルターの設置であった。センター内では、多種多様な受け入れ対策の為、柱の無い空間を設計し、可動式で対応している。センター外では、交通広場や利便施設を充実しており、クルーズ拠点を目指す受入環境の充実強化が伺えた。観光地への円滑な誘導対策として「クルーズ NAVI」システムを導入して、ツアー行程の多様化や分散化へ向けて取り組んでいる。課題としては、多言語表示化、文化の違い(マナー)、ゴミ問題等があり、民間企業や地域との連携強化が必要とされる。今後は、団体客から個人客へのニーズの転換に備え、航空会社との共同事業展開を進めて行く。九州のクルーズ拠点の強化と共に連携を強化して行く。

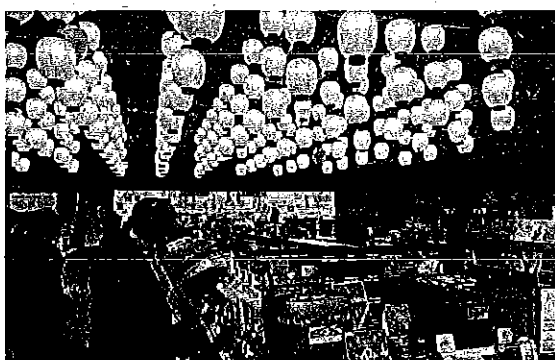
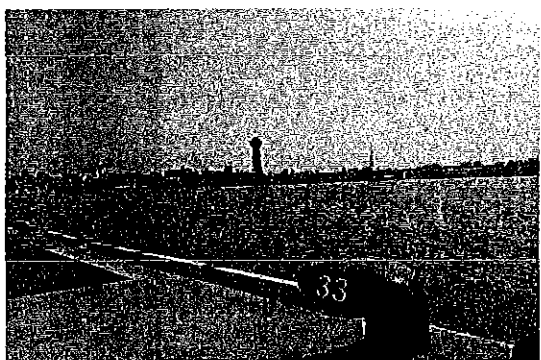
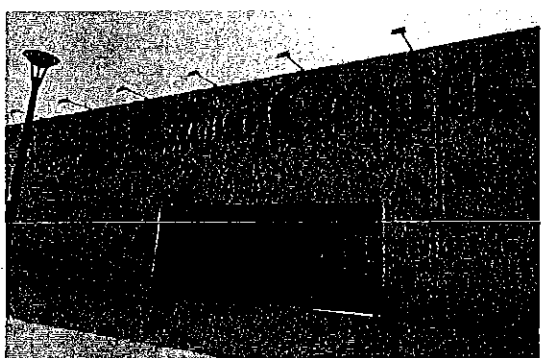
平成 31 年 3 月 2 5 日 させぼ四カ町商店街協同組合（長崎県佐世保市）

●商店街及び地域活性化の取り組みについて



平成 31 年 3 月 2 6 日 中央ふ頭クルーズセンター（福岡県博多区）

●クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について



●商店街及び地域活性化の取り組みについて

1. 佐世保市の概要

(1) 長崎県北部に位置し、人口 25 万人県都長崎市に次ぐ県内第 2 の都市で、県北地域の中心都市であり、造船、水産等の外、西海国立公園の九十九島を始め、ハウステンボス等観光都市でもある。

(2) 明治 22 年旧海軍の鎮守府が設置され、戦前は軍港として栄えており、市制は、明治 35 年、村から一揆に市となり急速に発展した。

2. 四ヶ町商店街の概要

(1) 下京町・上京町・本島町・島瀬町の四つの町に位置し、四ヶ町商店街「四ヶ町」と呼ばれている。

(2) 長崎県北部の中心都市である佐世保市の中心商店街。

(3) 佐世保市、平戸市、松浦市、北松浦郡、東彼杵郡、西彼杵郡の一部及び佐賀県西部を商圏とする。

(4) 商圏人口約 58 万人

(5) 明治 31 年国鉄佐世保線が開通し、佐世保市の中心が逐次四ヶ町地区に移り、大正時代、昭和初期に現在のように佐世保市の中心商店街として繁盛した。(軍都・石炭産地として)

(6) 昭和 20 年 6 月空襲により灰燼と化したのが、戦後逐次復興し、日本の繁栄とともに、現在に至っている。

但し、東京(九州では福岡)一極集中等、人口が流出し、また、最近の規制緩和等から郊外大型店の出店等中小の小売業にとって厳しい時代を迎えている。

3. させば四ヶ町商店街協同組合の概要及び主要事業

(1) 組合設立 昭和 33 年 10 月(任意組合 昭和 28 年)

(2) 組合員数 100 名

(3) 主要事業

○ハード面

昭和 41 年アーケード完成

昭和 51 年 買物公園(テラゾー舗装)

平成 2 年 アーケードカラー舗装(新装改築)

平成 22 年 アーケード本体及び柱の改修

○ソフト面

昭和 63 年共通駐車券運営事業(無料駐車券サービス)

販促イベント

1月2日	初売
3月上~4月中	おめでとうセール
4月下~5月上	春の SASEBO まちなかマルシェ
6月中~7月上	七夕まつり
7月中~8月中	サマーセール
7月中~9月下	SASEBO まちなかマルシェ in summer
10月下	YOSAKOI させぼ祭り
10月30・31日	ハロウィン祭り
11月中~12月下	きらきらフェスティバル
12月上~12月下	歳末セール

○通行量調査

休日 16,500 人(親和本店前 H28.8.21(日) 10~19 時)

平日 15,247 人(H28.8.22(月) 10~19 時)



・させぼ四ヶ町商店街では、「人が集まる出会いの場を作ろう」を合言葉に、市民や地元企業、行政が一体となり市民参加型のイベントを積極的に開催し、中心市街地の活性化に成功している。

●クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

1. クルーズ船寄港回数の推移

博多港は、2015 年～2018 年の 4 年連続、外国クルーズ船の寄港回数が日本一である。

2. 九州・博多港の地理的優位性

アジアクルーズの巨大市場である中国に近いという地理的優位性を活かし、福岡市は 2006 年頃から、海外のクルーズ船会社と市の上海事務所との協力体制を構築し、港湾の整備などハード面においても地道な努力を行なっている。

3. コンパクトシティ福岡

福岡市は、九州の陸海空の玄関口となる特徴を兼ね備えており、新幹線、港湾、空港が全て半径 2.5 km 圏内に集積されている世界でも有数のコンパクトシティである。又、ウォーターフロント地区（博多ふ頭・中央ふ頭近辺）には、ベイサイドプレス博多やマリンメッセ福岡などが立地しており、国際会議やイベントが頻繁に開催されている。

4. クルーズ船受入環境の充実強化

中央ふ頭では、クルーズ船が利用可能な岸壁が 3 箇所整備されている。岸壁充実強化の特徴は、中央ふ頭 6 号岸壁で、ジャケット式栈橋形式により、330m の岸壁を延伸している。（平成 30 年 9 月 4 日から、全面供用開始）この結果、クルーズ船が 2 隻同時に着岸可能となり、日中のクルーズ No.1 港の連携により、アジアクルーズ市場の持続的成長を牽引している。

5. 中央ふ頭クルーズセンターの概要

柱のない空間を最大限確保し、クルーズの形式に合わせたレイアウトの変更に対応。又、待合室には、Wi-Fi、ATM、両替機、自販機等を備え、乗客・クルーの利便性に配慮。乗下船時以外は、クルー等の憩いのスペースとして解放している。

6. 成功の主なポイント

- ・クルーズ船会社に寄り添いながらの寄港地運営
- ・港湾整備、出入国審査を行うクルーズセンターなどハード面の整備
- ・「クルーズ NAVI」システムでのツアー行程の多様化&分散化への挑戦

議員名【古嶋津義】

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

基地と造船の町、佐世保は天然のコムパクトシティと呼ばれています。市街地にはJRの駅や市役所、病院、商店街、公共施設などがある。市内を巡る市営と民間のバスが、市街地を拠点に路線網を張り巡らせていて、市内全域から人が集まってくる。四ヶ町、三ヶ町商店街、佐世保玉屋は（さくシティ43）日本一長いといわれる全長約1kmの直線アーケードで、東北地域における中心商店街の役割を果たしてきた。しかしながら1990年末、基幹産業であった造船業の不振や郊外に大型ショッピングセンター（イオン）の開業計画が持ち上がり、一気に危機感が広がり、どうしたら生き残れるか、商業環境が厳しくなる中、中心市街地の空洞化を危惧した若手商店主が中心となって、にぎわいの創出を目指した取り組みを進めることになった。商店街には三つの役割があるのではないかと。①経済的役割 ②社会的役割 ③文化的役割、と考える結果、情報を発信し、市民が参加できるお祭りやイベントがあること。たとえば売り上げに直結しなくても、社会的・文化的役割を果たし、人が集まる商店街づくりが始まる。（地域密着型商店街）事業としては、1996年より「まらきらフェスティバル」を実施。約1kmのアーケードに100万個の電球でライトアップ、100万個のイルミネーションの購入費は市民による10千円の基金で賄われている。又、アーケードを開放し店先にテーブルを設置して、1人千円の参加費で持ち込み可の忘年会会場とする「まらきら大パーティー」のイベントには毎年5千人が訪れる恒例の人気行事になっている。

イベント期間中は、コンサートや仮装大会など多数のイベントが開催されるほか、またなかで結婚式「きらきらウェディング」が実施されるなど、市民から強い支持が得られている。1998年からは、札幌市で南かいる「YOSAKOIソーラン祭り」にヒストを得て、同様の「YOSAKOIさせほ祭り」を実現、市内3会場を舞台に全国から7千人の踊り手、27万人の観客が集まる市内最大のイベントに成長。全国有数のにぎわいの秘密は「市民参加」で市民に商店街の活性化に関心を持ってもらえたと取り組みを自負。空き店舗対策としては、テナント賃料を適正水準に引き下げるよう働きかけ、その効果として空き店舗はほとんど見かけられない状況となっている。事業効果としては「きらきらフェスティバル」ほか各種イベント参加者、規模も年々増加、拡大している。住民参加型というコンセプトが市民に浸透しており、市中心部における交流人口やにぎわいの創出に貢献するとともに、まちづくりに対する住民参加意識の向上につながっている。

課題としては、いくらイベントが成功しているといっても各店の売り上げは落ちている。これからは各店が魅力的な品ぞろえやサービスで、売り上げにつなげていく努力が必要。

議員名【古嶋津義】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

博多港クルーズ船寄港回数の推移は、平成27年259隻、平成28年328隻、平成29年326隻、平成30年279隻、4年連続日本一の寄港回数。日本一のクルーズ拠点として受け入れ環境の整備も進んでいる。まずクルーズ船が利用可能な岸壁は、箱崎ふ頭5号岸壁、水深-12m、延長240m。箱崎4号岸壁、水深-10m、延長185m（合計延長425m、物流（貨物船）とクルーズ船調整）。中央ふ頭9号岸壁&10号岸壁（一部）水深-7.5m、延長196m。中央ふ頭5号岸壁、水深-10m、延長270m。中央ふ頭6号岸壁、水深-10.5m、延長330m。特に6号岸壁はジャケット式栈橋型式で岸壁が延伸されている（330m）。5号、6号岸壁前には、歩行者エレター（固定式と可動式）が設置されていて、5号岸壁前の中央ふ頭クルーズセンターへ安全に移動できるよう配置されている。中央ふ頭クルーズセンターは、平屋建2棟（柱のない空間を最大限確保。約2,800m²）からなり、アウトバウンド（入国）、アウトバウンド（出国）、インバウンド（入国）、インバウンド（出国）の入出国審査、動植物検疫、税関等が配置され利用形態別に入国、出国がすばうずくできるように動線処理されている。クルーズセンター前には、交通広場（約13,200m²）観光バス駐車台数48台。路線バス停留所3バス、タクシープールが確保されている。交通広場前には、利便施設として、平屋建、約2,400m²に、物販店、ドラッグストア、コンビニ、観光情報発信施設等、エリア全体での持続的な賑わいや利便性が創出されている。課題としては、交通混雑の緩和、

回遊性の向上、地域経済の活性化等である。裁みとして、日本初のGPS端末を活用し(クルーズNAVI)観光バスの訪問先を分散化、観光地に応じた駐車可能台数や移動ルート、訪問先、訪問地の平準化に取り組んでいるが、旅行代理店やバス会社、商業施設の連携が不可欠である。又、市民生活に影響を及ぼすゴミ問題や、多言語表示、マナーの啓発(なかなか協力が得られない状況)等。

今後の事業展開としては、中国以外の国からの誘致。航空機とクルーズ船の組み合わせ(時間の短縮)等も考えている。

クルーズ船受入れに関する連携協定に基づき今後の施策では、九州全体の受け入れ体制の強化が必要。八代市では既に運用が開始されています。クルーズNAVI等で、観光地の分散化に向け連携していく。クルーズ船の寄港に伴う観光バスによる交通混雑は、共通課題であり、博多港は先進地として、寄港地観光手配予約システム「クルーズNAVI」を九州・山口全体に広げていく。

会派視察議員所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 視 察 日：平成31年3月25日（月）
- ◆ 視 察 先：させば四ヶ町商店街協同組合
- ◆ 調 査 項 目：商店街及び地域活性化の取り組みについて

“まちを元気にする”と題した資料を基に、させば四ヶ町商店街協同組合理事長の竹本慶三氏により講習を受けた。

同市の基幹産業である造船が、時代の流れとともに低迷し、売り上げに影響。さらに、郊外の大規模住宅開発で人口が流出し、中心市街地の高齢化が進んだのに加え、店舗面積3万平方メートルを誇る大型ショッピングセンターが、平成9年に郊外に出店することが決まった。そんな状況に危機感を抱いたさせば四ヶ町商店街協同組合理事長の竹本慶三氏は、「青年会議所の活動で全国を回った際、大型店の出店により衰退した商店街をいくつも目にしたので、本気で対策を練らなければダメだ。」と痛感したそうである。そんなとき、市から、「2つの商店街で何かやるなら150万円出しましょう。」と、補助金の話があり、「ならば、玉屋さんも引っ張り込んで、600万円の予算で仕掛けようということになった。」ということが、同市の商店街の活性化に本格的に取り組むきっかけになったとのことである。大型店オープンの前年にあたる平成8年、商店街活性化に向けた取り組みがスタート。その際、「商店街の役割とは何だろう」と、改めて考えてみたところ、物を売り買いする「経済的役割」、出会いの場となる「社会的役割」、情報を発信する「文化的役割」があることに思い至ったそうである。これまでは、「経済的役割」が中心であったが、これからはそれだけでは十分ではないと考え、それならば人が集まることをやって、出会いの場をつくらうと考えられた。その様な考えの基に企画されたのが「きらきらフェスティバル」である。商店街の中ほどにある公園をメイン会場にして、辺り一面をイルミネーションで飾り、それに合わせてログハウスのサンタ郵便局をつくったり、美術館の壁面をキャンパスに仕立てたりといった構想が出来上がったのである。こうして、週末ごとに様々なイベントを開催し、毎週多くの人が集まった。圧巻だったのが「きらきらチャリティ大パーティ」で、だれでも1000円ほどで参加できる気軽さから5000人以上が集まり、大盛況であったとのことである。その後もメンバーと会議し、「YOSAKOIソーラン祭り」を視察したりして、佐世保でもこういう祭りをやろうということで、「YOSAKOIさせば祭り」を企画、開催したところ、これも大盛況であった。今でも、仲間、隣の商店街、市民、企業、行政と、どんどん巻き込んで企画開催しているとのことである。このことから、商店街の活性化に必要なものは「商店とお客様とのつながり」ではなく、「人と人とのつながり」が重要なことであり、そして、そのつながりを大切にして継続させることが肝要であると実感した。本市においてもそんな元気が出てくることを期待したい。

会派視察議員所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 視 察 日：平成31年3月26日（火）
- ◆ 視 察 先：福岡市
- ◆ 調 査 項 目：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

本市において、クルーズ船の寄港が年々増加している。一隻の乗客は乗組員も含めて、3～4000人にもなり、乗客の殆どが観光バスを利用して、各観光地に赴いている。一時ではあるものの百数十台の観光バスが外港に集まり、順次出発していく。その大型観光バスの通行により市内の道路の渋滞につながっている。これは、道路の状況というより、八代宮に寄る観光客の乗降に利用する駐車場がないためである。また、日奈久温泉街によるバスも同様である。その対応について、先進地の福岡市に視察に赴き、研修を受けた。

福岡市では、クルーズセンター（構造等：平屋建・2棟（CIQ棟・待合棟）、面積：2,800㎡、入国審査：最大20ブース）、駐車場（面積：13,200㎡、観光バス駐車台数：48台、路線バス：3バース、タクシープール：7バース）が設置されていた。観光バス駐車台数48台は少ないように感じたが、埠頭の近辺にも駐車場があることからどうにか間に合うようであった。そして、同敷地内には利便施設（観光情報発信、物販（免税店・一般客用）、飲食等）が設置してあった。

本市においてはクルーズ船者のカルビアン社との協定で、クルーズ船専用岸壁、商業施設、駐車場等が設置されることになっている。

問題は観光先での車のじゅうたいである。福岡市では、その問題解決にGPS端末を活用して、観光バスの訪問先を分散化している。それがクルーズNAVIである。これは、行政で観光地に応じた駐車可能台数を設定しておき、旅行会社がGPS端末でバス台数を入力すると、即座に各観光地の駐車可能台数が表示されることにより駐車状況が把握でき、行先の順番を変更して観光客を待たせることなく案内できることとなる。大変便利な方法である。本市においては、すぐさま観光地の駐車場を広げることが出来ない状況であるので、最も有効な方法と考えられる。早急に準備されることを願います。